

令和6年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、20,395,000,000円を計上し、その後の事業の追加、確定等に伴い7回の補正を行い、最終予算は21,451,143,000円となり、これに令和5年度の繰越明許費(26件)1,018,746,155円を加えた予算総額は22,469,889,155円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額21,106,137,173円、歳出総額20,787,393,047円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は318,744,126円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源111,504,277円を差し引いた実質収支額は、207,239,849円となりました。

○ 会計別決算の状況

令和6年度会計別決算額

(単位:円)

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計		21,106,137,173	20,787,393,047	318,744,126	111,504,277	207,239,849
特	国 民 健 康 保 険	3,946,804,994	3,832,985,635	113,819,359	0	113,819,359
別	市 有 林 野 区 事 業	993,000	782,311	210,689	0	210,689
会	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,840,234,474	3,807,271,179	32,963,295	0	32,963,295
計	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	11,191,020	11,191,020	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	767,955,422	767,565,753	389,669	0	389,669
合 計		29,673,316,083	29,207,188,945	466,127,138	111,504,277	354,622,861

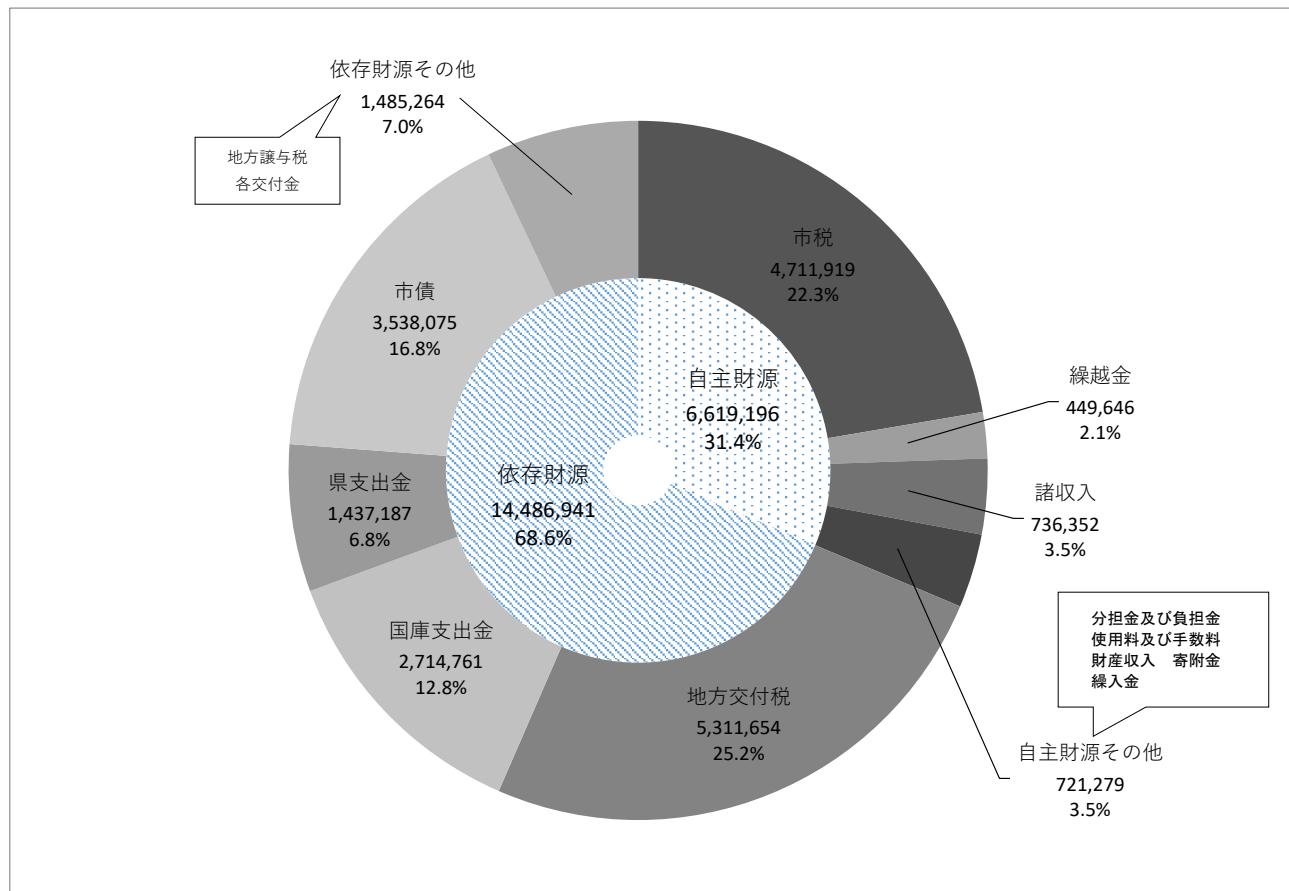
○歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度		対前年度	
	決算額A	構成比	自主財源	依存財源	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率
市 税	4,711,919	22.3	4,711,919		4,782,922	24.1	△ 71,003	△ 1.5
地 方 譲 与 税	138,595	0.7		138,595	135,291	0.7	3,304	2.4
利 子 割 交 付 金	2,809	0.0		2,809	2,358	0.0	451	19.1
配 当 割 交 付 金	30,732	0.1		30,732	21,771	0.1	8,961	41.2
株式等譲渡所得割交付金	42,274	0.2		42,274	24,249	0.1	18,025	74.3
法 人 事 業 税 交 付 金	87,980	0.4		87,980	75,020	0.4	12,960	17.3
地 方 消 費 税 交 付 金	821,212	3.9		821,212	752,928	3.8	68,284	9.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,322	0.1		15,322	15,192	0.1	130	0.9
環 境 性 能 割 交 付 金	18,315	0.1		18,315	17,602	0.1	713	4.1
地 方 特 例 交 付 金	325,125	1.5		325,125	30,914	0.2	294,211	951.7
地 方 交 付 税	5,311,654	25.2		5,311,654	5,289,361	26.7	22,293	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900	0.0		2,900	2,833	0.0	67	2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	47,328	0.2	47,328		84,105	0.4	△ 36,777	△ 43.7
使 用 料 及 び 手 数 料	219,092	1.0	219,092		245,239	1.3	△ 26,147	△ 10.7
国 庫 支 出 金	2,714,761	12.8		2,714,761	3,267,840	16.5	△ 553,079	△ 16.9
県 支 出 金	1,437,187	6.8		1,437,187	1,751,650	8.8	△ 314,463	△ 18.0
財 産 収 入	23,691	0.1	23,691		40,652	0.2	△ 16,961	△ 41.7
寄 附 金	86,542	0.5	86,542		104,426	0.5	△ 17,884	△ 17.1
緑 入 金	344,626	1.7	344,626		161,786	0.8	182,840	113.0
緑 越 金	449,646	2.1	449,646		403,168	2.1	46,478	11.5
諸 収 入	736,352	3.5	736,352		603,052	3.0	133,300	22.1
市 債	3,538,075	16.8		3,538,075	1,994,263	10.1	1,543,812	77.4
自動車取得税交付金	0	0.0		0	1,400	0.0	△ 1,400	-
合 計	21,106,137	100.0	6,619,196	14,486,941	19,808,022	100.0	1,298,115	6.6
	構成比		31.4	68.6				

(単位 千円、%)

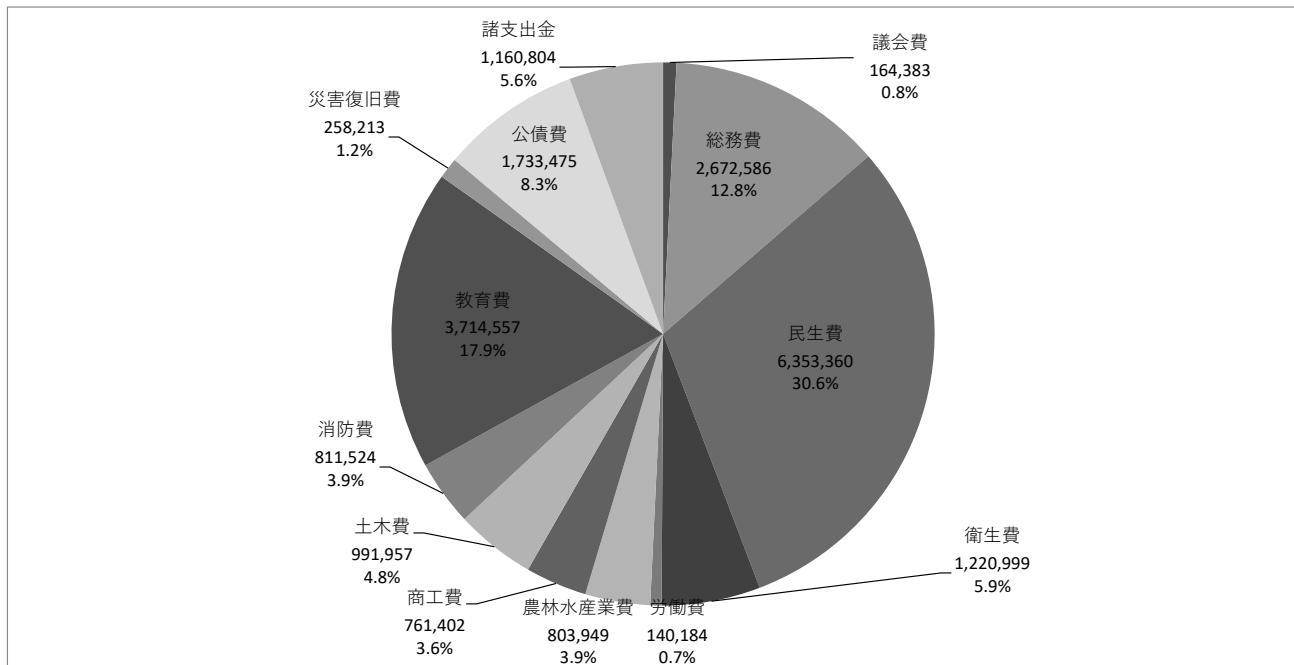
区分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 a-b	増減率
市民税	個人市民税	1,260,877	26.8	1,394,732	29.2	△ 133,855	△ 9.6
	法人市民税	308,822	6.6	238,385	5.0	70,437	29.5
固定資産税	固定資産税	2,517,903	53.4	2,522,105	52.7	△ 4,202	△ 0.2
	市町村交付金	19,605	0.4	19,611	0.4	△ 6	0.0
軽自動車税		117,483	2.5	113,873	2.4	3,610	3.2
市たばこ税		212,327	4.5	219,389	4.6	△ 7,062	△ 3.2
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		274,902	5.8	274,827	5.7	75	0.0
合計		4,711,919	100.0	4,782,922	100.0	△ 71,003	△ 1.5



○歳出決算の状況

(単位 千円、%)

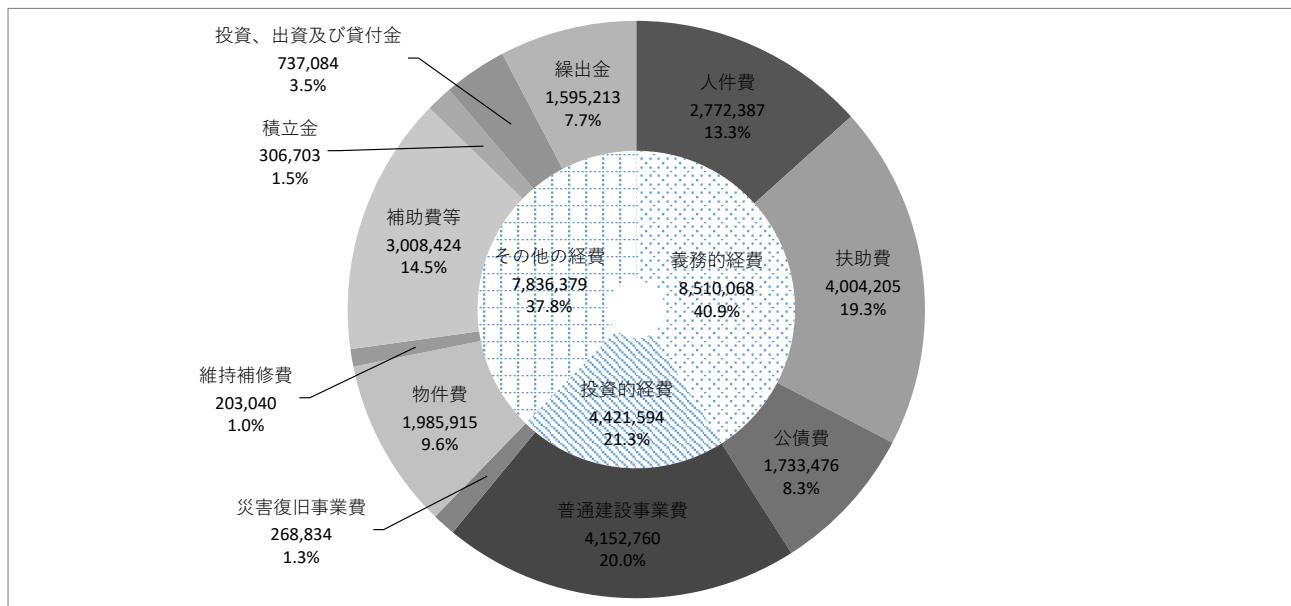
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
議会費	164,383	0.8	160,973	0.8	3,410	2.1
総務費	2,672,586	12.8	3,572,912	18.5	△ 900,326	△ 25.2
民生費	6,353,360	30.6	6,018,904	31.1	334,456	5.6
衛生費	1,220,999	5.9	1,243,462	6.4	△ 22,463	△ 1.8
労働費	140,184	0.7	47,283	0.2	92,901	196.5
農林水産業費	803,949	3.9	1,207,949	6.3	△ 404,000	△ 33.4
商工費	761,402	3.6	675,635	3.5	85,767	12.7
土木費	991,957	4.8	928,317	4.8	63,640	6.9
消防費	811,524	3.9	749,500	3.9	62,024	8.3
教育費	3,714,557	17.9	1,632,527	8.4	2,082,030	127.5
災害復旧費	258,213	1.2	149,516	0.8	108,697	72.7
公債費	1,733,475	8.3	1,788,572	9.2	△ 55,097	△ 3.1
諸支出金	1,160,804	5.6	1,182,826	6.1	△ 22,022	△ 1.9
合計	20,787,393	100.0	19,358,376	100.0	1,429,017	7.4



(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率
義務的経費	人 件 費	2,772,387	13.3	2,524,396	13.0	247,991 9.8
	扶 助 費	4,004,205	19.3	3,805,623	19.7	198,582 5.2
	公 債 費	1,733,476	8.3	1,788,571	9.2	△ 55,095 △ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	4,152,760	20.0	3,389,742	17.5	763,018 22.5
	災害復旧事業費	268,834	1.3	155,627	0.8	113,207 72.7
その他の経費	物 件 費	1,985,915	9.6	1,832,614	9.5	153,301 8.4
	維 持 補 修 費	203,040	1.0	203,666	1.0	△ 626 △ 0.3
	補 助 費 等	3,008,424	14.5	3,034,171	15.7	△ 25,747 △ 0.8
	積 立 金	306,703	1.5	359,725	1.9	△ 53,022 △ 14.7
	投資、出資及び貸付金	737,084	3.5	690,538	3.6	46,546 6.7
	繰 出 金	1,595,213	7.7	1,559,690	8.1	35,523 2.3
合 計		20,768,041	100.0	19,344,363	100.0	1,423,678 7.4

(注)本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	対前年度増減額
一般会計	17,856,857	15,957,622	1,899,235

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	対前年度増減額
財政調整基金	2,864,356	2,922,941	△ 58,585
減債基金	390,805	343,880	46,925
教育基金	165,283	143,449	21,834
地域福祉基金	260,628	249,625	11,003
勤労者福祉施設建設基金	9,414	9,402	12
公共施設整備基金	983,117	983,296	△ 179
サンビームやない運営基金	123,973	123,873	100
平郡東振興基金	16,755	16,842	△ 87
ふるさと振興基金	312,023	346,850	△ 34,827
学校保健運営基金	10,001	10,001	0
ふるさと・水と土保全基金	12,001	12,000	1
合併地域振興基金	1,239,342	1,237,900	1,442
森林環境整備基金	23,066	15,056	8,010
企業版ふるさと納税基金	7,668	9,570	△ 1,902
柳井林野区積立基金	23,617	23,897	△ 280
日積林野区積立基金	2,828	2,818	10
阿月林野区積立基金	24,418	24,326	92
普通会計積立基金 計	6,469,295	6,475,726	△ 6,431

○ 財政状況

財政指標		令和6年度	令和5年度	備考
財政力指数		0.496	0.495	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 R4:0.503、R5:0.486、R6:0.499
経常収支比率		92.7%	92.3%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	8.3%	8.5%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 R4:8.7、R5:8.7、R6:7.4
	将来負担比率	42.0%	39.3%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することにになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、およその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようにになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース

市の歳入	年間決算額	計
市税	47 億円	⇒ 211 億円
使用料・手数料など	8 億円	
補助金・交付税など	109 億円	
基金取り崩し	3 億円	
前年度からの繰越金	5 億円	
市債	35 億円	
貸付金元利収入	4 億円	

年収500万円の家計に置き換えると…

家計収入	年間収入換算
給料等	112 万円
パート収入等	19 万円
親からの援助	258 万円
定期預金の解約	7 万円
繰越金	12 万円
借入金	83 万円
返済を受けた貸付金	9 万円
	500 万円

市の歳出

市の歳出	年間決算額	計
人件費	28 億円	⇒ 206 億円
物件費、補助金など	50 億円	
扶助費	40 億円	
維持修繕費	2 億円	
他会計への繰出金	15 億円	
公債費	17 億円	
普通建設事業など	44 億円	
貸付金	4 億円	
積立金、投資及び出資金	6 億円	

家計支出

家計支出	年間支出換算
食費	66 万円
光熱水費などの雑費	118 万円
家族の医療費	95 万円
家や車の修理費	5 万円
子どもへの仕送り	36 万円
借入金の返済	40 万円
家の増改築費	104 万円
親せきや友人への援助	10 万円
預貯金	14 万円
	488 万円

■ 市債残高

一般会計 178億5,686万円
 市民一人当たり 61万6,221円
 ※柳井市の人口28,978人（令和7年3月末）

■ 基金残高

普通会計 64億6,930万円
 市民一人当たり 22万3,248円
 ※柳井市の人口28,978人（令和7年3月末）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 443,637 千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	一時預かり事業	22,000	14,666		1,601	4,798	935
	子育て支援センター事業	26,989	17,992			7,529	1,468
	子育て応援ヘルパー派遣事業	2,280	1,162			935	183
	ファミリー・サポート・センター事業	4,637	3,000		774	722	141
	重度心身障害者医療費助成事業	127,452	41,638		35,756	41,891	8,167
	乳幼児・子ども医療費助成事業	118,817	9,296	35,000	61,617	10,799	2,105
	ひとり親家庭医療費助成事業	17,547	6,169		1,421	8,332	1,625
	子どものための教育・保育給付事業	976,366	698,843		25,573	210,844	41,106
	子育てのための施設等利用給付事業	1,948	1,454			413	81
	小計	1,298,036	794,220	35,000	126,742	286,263	55,811
社会保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	127,085	95,314			26,588	5,183
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	169,521	127,141			35,466	6,914
	介護保険事業特別会計繰出金	37,687	28,266			7,884	1,537
	小計	334,293	250,721			69,938	13,634
保健衛生	予防接種事業	123,807	252		19,073	87,436	17,046
	小計	123,807	252		19,073	87,436	17,046
合計		1,756,136	1,045,193	35,000	145,815	443,637	86,491

※事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費（事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人事費を除く。）です。